

## 平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年12月7日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東  
 コード番号 6049 URL <https://www.itokuro.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山木 学  
 (役職名) 代表取締役 (氏名) 領下 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6230-1138  
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年10月期の業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	4,491	13.9	2,000	16.0	2,005	16.2	1,085	△2.4
29年10月期	3,942	13.9	1,724	25.8	1,726	25.4	1,112	25.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	52.56	50.43	17.5	28.1	44.5
29年10月期	54.19	53.16	22.4	28.6	43.7

（参考）持分法投資損益 30年10月期 -百万円 29年10月期 -百万円

（注）当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	7,805	6,871	87.9	330.44
29年10月期	6,482	5,578	85.9	270.44

（参考）自己資本 30年10月期 6,857百万円 29年10月期 5,565百万円

（注）当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	1,263	△297	193	4,371
29年10月期	1,307	△1,009	9	3,205

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年10月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 平成31年10月期の業績予想（平成30年11月1日～平成31年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,650	3.5	2,350	17.5	2,350	17.2	1,516	39.7	73.08

（注）1. 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

2. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	22,680,000株	29年10月期	22,680,000株
② 期末自己株式数	30年10月期	1,927,022株	29年10月期	2,099,548株
③ 期中平均株式数	30年10月期	20,662,127株	29年10月期	20,535,022株

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(持分法損益等)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、国際情勢の不安定により先行きは依然として不透明な状況となっており、このような経済状況の中、当社では教育業界及び金融業界を主要業界としてメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような中、当社では、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「医学部受験マニュアル」等の主要ポータルサイトによる売上が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,491,609千円（前事業年度比13.9%増）、営業利益は2,000,238千円（前事業年度比16.0%増）、経常利益は2,005,680千円（前事業年度比16.2%増）、当期純利益は1,085,995千円（前事業年度比2.4%減）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。サービス別の状況は以下のとおりであります。

#### (メディアサービス)

メディアサービスでは、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「医学部受験マニュアル」などの主要ポータルサイトにおいて、口コミ等のコンテンツ拡充と共に訪問者数及び掲載クライアント企業数が増加しました。

以上の結果、当事業年度におけるメディアサービスの売上高は4,210,686千円（前事業年度比22.8%増）となりました。

#### (コンサルティングサービス)

コンサルティングサービスは、教育メディアサービスに注力するために縮小する方針であり、新規案件の獲得に動くことはせず、教育メディアサービスへの人員の配置を実施しました。

以上の結果、当事業年度におけるコンサルティングサービスの売上高は280,924千円（前事業年度比45.2%減）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は平成30年10月期のそれぞれの金額を上回る見込みです。非注力領域から注力領域へ人員の再配置等を図り、当社の強みである教育メディアサービスの継続的な成長を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における総資産は7,805,016千円となり、前事業年度末に比べ1,322,321千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,167,698千円増加、のれんが71,309千円増加、敷金及び保証金が34,532千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債は933,548千円となり、前事業年度末に比べ29,100千円増加いたしました。これは主に未払金が124,617千円増加した一方、買掛金が65,476千円減少、未払法人税等が16,790千円減少、社債が14,000千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は6,871,468千円となり、前事業年度末に比べ1,293,221千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が1,085,995千円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,371,987千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,263,118千円となりました。主な資金増加要因としては、税引前当期純利益の計上1,725,112千円、減損損失の計上189,348千円、抱合せ株式消滅差損の計上88,514千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては法人税等の支払額634,921千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は297,135千円となりました。主な資金増加要因としては、定期預金の払戻による収入1,000,464千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、定期預金の預入による支出1,001,396千円、関係会社株式の取得による支出224,000千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は193,427千円となりました。主な資金増加要因としては、自己株式の処分による収入206,698千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、社債償還による支出14,000千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 10月期	平成27年 10月期	平成28年 10月期	平成29年 10月期	平成30年 10月期
自己資本比率 (%)	40.6	80.6	78.8	85.9	87.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	467.5	624.3	836.5	793.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	0.1	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	113.4	198.2	709.9	3,907.7	6,647.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

- (注) 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注) 3. 各指標は平成26年10月期は連結ベース、平成27年10月期以降は単体ベースの財務数値により計算しております。
- (注) 4. 平成26年10月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場であったため記載しておりません。
- (注) 5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- (3) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,507,405	6,675,103
売掛金	494,353	516,692
前払費用	46,430	58,008
繰延税金資産	75,604	58,558
その他	1,619	8,699
貸倒引当金	△621	△963
流動資産合計	6,124,792	7,316,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,084	98,520
減価償却累計額	△29,722	△34,305
建物（純額）	34,361	64,214
工具、器具及び備品	12,719	12,988
減価償却累計額	△12,198	△12,582
工具、器具及び備品（純額）	521	405
その他	209	209
減価償却累計額	△199	△209
その他（純額）	9	0
有形固定資産合計	34,892	64,619
無形固定資産		
のれん	229,922	301,232
無形固定資産合計	229,922	301,232
投資その他の資産		
敷金及び保証金	75,830	110,362
繰延税金資産	16,621	12,681
その他	636	20
投資その他の資産合計	93,087	123,064
固定資産合計	357,902	488,917
資産合計	6,482,695	7,805,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	236,097	170,620
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	161,623	286,240
未払費用	19,827	8,858
未払法人税等	336,622	319,831
前受金	8,375	13,443
預り金	4,915	7,352
その他	92,612	91,236
流動負債合計	874,073	911,584
固定負債		
社債	16,000	2,000
資産除去債務	13,674	19,264
その他	700	700
固定負債合計	30,374	21,964
負債合計	904,448	933,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,201,693	2,404,773
資本剰余金合計	2,201,693	2,404,773
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,372,667	4,458,662
利益剰余金合計	3,372,667	4,458,662
自己株式	△38,562	△35,836
株主資本合計	5,565,798	6,857,599
新株予約権	12,447	13,868
純資産合計	5,578,246	6,871,468
負債純資産合計	6,482,695	7,805,016



## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）	当事業年度 （自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）
売上高	3,942,030	4,491,609
売上原価	642,084	448,150
売上総利益	3,299,945	4,043,459
販売費及び一般管理費	1,575,783	2,043,220
営業利益	1,724,161	2,000,238
営業外収益		
受取利息	1,618	1,808
助成金収入	1,700	4,000
その他	449	584
営業外収益合計	3,767	6,393
営業外費用		
支払利息	39	—
社債利息	295	190
支払保証料	919	701
為替差損	102	0
その他	4	59
営業外費用合計	1,361	951
経常利益	1,726,568	2,005,680
特別損失		
固定資産除却損	—	2,705
減損損失	27,916	189,348
抱合せ株式消滅差損	—	88,514
特別損失合計	27,916	280,567
税引前当期純利益	1,698,651	1,725,112
法人税、住民税及び事業税	596,419	618,131
法人税等調整額	△10,589	20,985
法人税等合計	585,829	639,117
当期純利益	1,112,821	1,085,995

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	2,139,264	2,139,264	2,259,845	2,259,845	△39,332	4,389,777
当期変動額							
当期純利益				1,112,821	1,112,821		1,112,821
自己株式の取得						△271	△271
自己株式の処分		62,429	62,429			1,041	63,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	62,429	62,429	1,112,821	1,112,821	770	1,176,021
当期末残高	30,000	2,201,693	2,201,693	3,372,667	3,372,667	△38,562	5,565,798

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,812	4,392,589
当期変動額		
当期純利益		1,112,821
自己株式の取得		△271
自己株式の処分		63,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,635	9,635
当期変動額合計	9,635	1,185,657
当期末残高	12,447	5,578,246

当事業年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	2,201,693	2,201,693	3,372,667	3,372,667	△38,562	5,565,798
当期変動額							
当期純利益				1,085,995	1,085,995		1,085,995
自己株式の取得						△465	△465
自己株式の処分		203,079	203,079			3,191	206,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	203,079	203,079	1,085,995	1,085,995	2,726	1,291,800
当期末残高	30,000	2,404,773	2,404,773	4,458,662	4,458,662	△35,836	6,857,599

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,447	5,578,246
当期変動額		
当期純利益		1,085,995
自己株式の取得		△465
自己株式の処分		206,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,420	1,420
当期変動額合計	1,420	1,293,221
当期末残高	13,868	6,871,468

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）	当事業年度 （自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,698,651	1,725,112
減価償却費	5,912	5,517
のれん償却額	45,574	40,574
減損損失	27,916	189,348
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	—	88,514
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,012	232
受取利息及び受取配当金	△1,618	△1,808
支払利息及び社債利息	334	190
有形固定資産除却損	—	2,705
売上債権の増減額（△は増加）	253,409	△11,831
仕入債務の増減額（△は減少）	△103,454	△65,476
未払金の増減額（△は減少）	13,237	△64,608
未払費用の増減額（△は減少）	5,019	△10,969
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,913	△1,376
その他	△19,103	298
小計	1,937,781	1,896,422
利息及び配当金の受取額	1,618	1,808
利息の支払額	△334	△190
法人税等の支払額	△631,810	△634,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307,254	1,263,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,401,108	1,000,464
定期預金の預入による支出	△3,302,184	△1,001,396
敷金の差入による支出	△741	△34,484
関係会社株式の取得による支出	△90,000	△224,000
有形固定資産の取得による支出	△1,595	△37,950
資産除去債務の履行による支出	△3,416	—
その他	△12,382	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,210	△297,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
自己株式の処分による収入	62,392	206,698
自己株式の取得による支出	△271	△465
新株予約権の発行による収入	10,962	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,082	193,427
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	307,126	1,159,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,898,094	3,205,221
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,355
現金及び現金同等物の期末残高	3,205,221	4,371,987

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	270.44円	330.44円
1株当たり当期純利益金額	54.19円	52.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.16円	50.43円

（注）1. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
純資産の部の合計額（千円）	5,578,246	6,871,468
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	12,447	13,868
（うち新株予約権（千円））	(12,447)	(13,868)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,565,798	6,857,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,580,452	20,752,978

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,112,821	1,085,995
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,112,821	1,085,995
期中平均株式数（株）	20,535,022	20,662,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	396,976	871,070
（うち新株予約権（株））	(396,976)	(871,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成30年9月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

## 1. 株式分割について

### （1）株式の分割の目的

投資単位当たりの金額の引き下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### （2）株式分割の概要

#### ① 分割の方法

平成30年10月31日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

#### ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,340,000株
今回の分割により増加する株式数	11,340,000株
株式分割後の発行済株式総数	22,680,000株
株式分割後の発行可能株式総数	90,000,000株

#### ③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年10月16日（火）
株式分割基準日	平成30年10月31日（水）
効力発生日	平成30年11月1日（木）

#### ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「4. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」に記載しております。

#### ⑤ 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年11月1日以降に行使する新株予約権の行使価額を次のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2,200円	1,100円
第2回新株予約権	2,200円	1,100円
第3回新株予約権	2,200円	1,100円
第4回新株予約権	2,200円	1,100円
第5回新株予約権	2,623円	1,312円
第6回新株予約権	3,025円	1,513円
第7回新株予約権	4,440円	2,220円
第8回新株予約権	4,440円	2,220円
第9回新株予約権	4,440円	2,220円
第10回新株予約権	5,940円	2,970円

## 2. 株式の分割に伴う定款の一部変更について

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年11月1日付をもって、当社定款の一部を変更するものであります。

## (2) 変更の内容

(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,500</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,000</u> 万株とする。